

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東  
 コード番号 4304 URL <https://Estore.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 石川 修 TEL 03-3595-1106  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,372	—	250	26.7	227	△6.0	153	66.7
2021年3月期第1四半期	2,443	109.3	197	73.4	242	79.2	91	△2.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 152百万円 (58.8%) 2021年3月期第1四半期 96百万円 (1.1%)

(注) 売上高の対前年同四半期増減率の記載を控えました。当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を適用しており、売上高についてはその影響が著しく、比較可能性の点を考慮したものです。なお、前年同四半期に同基準を適用した場合の増減率は10.8%増となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.43	27.10
2021年3月期第1四半期	19.23	15.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,718	2,109	27.3
2021年3月期	8,604	2,343	27.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,109百万円 2021年3月期 2,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,900	—	1,020	12.5	1,070	△0.4	740	53.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

売上高の対前年同四半期増減率の記載を控えました。当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を適用しており、売上高については、その影響が著しく、比較可能性の点を考慮したものです。なお、前連結会計年度に同基準を適用した場合の増減率は9.0%増となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,636,636株	2021年3月期	5,398,967株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	627,772株	2021年3月期	387,703株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,028,565株	2021年3月期1Q	4,773,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで後日開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(3) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間(4~6月)は、売上高1,372百万円(前年同期比10.8%増、注1)、営業利益250百万円(前年同期比26.7%増)と増収増益となりました。

EC消費は「巣ごもり」により急増した前年同期の水準には届きませんでした。企業のDX投資は引き続き堅調に推移しました。特に顧客資産をオンライン、オフラインの両面で有効活用するためのカスタマーマーケティングに注力する動きは活発で、そのベースとなるオムニチャネル投資のニーズが当社グループのノウハウと一致し、これを的確に吸収することができました。企業のこの動向は今後も当面は続く見立てであり、中期継続的な需要の取り込みのための販売活動を強化しております。

経常利益は227百万円(前年同期比6.0%減)、四半期純利益は153百万円(前年同期比66.7%増)となりました。営業外費用として暗号資産評価損46百万円を計上しましたが、当第1四半期は、前第1四半期に計上したような特別損失(130百万円)は発生しておりません。

(参考) 主な収益モデル別の売上高

(単位:百万円、%)

	前4~6月期 比較参考情報(注1)	当4~6月期	増減率
ECシステム	890	1,010	+13.5%
決済サービス	195	210	+7.5%(注2)
マーケティングサービス	153	151	△0.8%(注3)
合計	1,239	1,372	+10.8%

(注1) 当第1四半期連結会計期間より収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)を適用しておりますが、ご参考として前第1四半期会計期間に同基準を適用した場合(但し、監査法人による四半期レビューを受けておりません。)の数値を記載しております。なお、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えたものとなります。また、当社グループの事業は単一セグメントであり、従前は「その他」としていた内訳をマーケティングサービスに含めて集計しています。

(注2) 本文で記載のとおりEC消費は前年を下回りましたが、決済サービスの売上高は増収となっております。これは、前第1四半期は2019年10月の消費税率引上げ時に行われた経済産業省によるキャッシュレスキャンペーンにより決済手数料率を低く抑えていましたが、キャンペーン終了に伴い決済手数料率を通常の料率に戻したことが要因となっております。

(注3) マーケティングサービスは、昨年秋より徐々に回復しつつある企業の広告需要が引き続き復調傾向を維持しました。

(参考) 主な連結会社のサービス領域と収益モデルの関係

	Eストアー	コマースニジュウイチ	ウェブクルーエージェンシー
ECシステム	●	●	
決済サービス	●		
マーケティングサービス	●		●

※決算補足説明資料の開示を予定しておりますが、後日の開示とさせていただきます。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日開示の「2021年3月期 決算短信(連結)」に記載しました業績予想どおりの推移をしておりません。

(3) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,718百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で885百万円減少し、7,718百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が914百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で651百万円減少し、5,608百万円となりました。主な要因は、新株予約権付社債244百万円、未払法人税等191百万円、預り金115百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で233百万円減少し、2,109百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益として153百万円を計上し、かつ新株予約権付社債の一部が権利行使され、資本金122百万円及び資本準備金122百万円が増加した一方、配当金の支払160百万円や自己株式の取得に伴い491百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は27.3%(前連結会計年度末比0.1ポイント増)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,768,232	3,853,814
売掛金	1,319,384	—
売掛金及び契約資産	—	1,518,153
仕掛品	61,315	328
貯蔵品	2,785	4,684
暗号資産	106,604	60,538
その他	137,305	88,042
貸倒引当金	△775	△768
流動資産合計	6,394,852	5,524,793
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	102,738	97,592
その他(純額)	211,821	203,055
有形固定資産合計	314,560	300,647
無形固定資産		
のれん	391,063	374,604
顧客関連資産	501,300	487,375
その他	102,341	121,406
無形固定資産合計	994,705	983,386
投資その他の資産		
投資有価証券	254,810	254,133
関係会社株式	324,911	346,905
敷金保証金	261,693	261,693
その他	60,560	48,743
貸倒引当金	△1,837	△1,837
投資その他の資産合計	900,138	909,638
固定資産合計	2,209,404	2,193,672
資産合計	8,604,257	7,718,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	874,416	843,113
短期借入金	250,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	163,332	163,332
未払金	100,319	109,501
未払法人税等	252,226	60,247
預り金	2,528,205	2,412,228
賞与引当金	75,095	27,209
資産除去債務	8,311	—
その他	225,163	231,720
流動負債合計	4,477,069	4,087,352
固定負債		
新株予約権付社債	754,800	510,000
長期借入金	788,408	758,289
資産除去債務	83,275	85,420
その他	157,016	167,641
固定負債合計	1,783,500	1,521,351
負債合計	6,260,569	5,608,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,728	768,128
資本剰余金	122,400	244,800
利益剰余金	1,892,353	1,905,987
自己株式	△324,684	△816,573
株主資本合計	2,335,798	2,102,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,889	7,419
その他の包括利益累計額合計	7,889	7,419
純資産合計	2,343,687	2,109,762
負債純資産合計	8,604,257	7,718,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,443,633	1,372,894
売上原価	1,878,119	681,708
売上総利益	565,514	691,186
販売費及び一般管理費	368,183	441,162
営業利益	197,330	250,024
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	41,430	28,013
暗号資産評価益	5,246	—
雑収入	472	624
営業外収益合計	47,149	28,637
営業外費用		
支払利息	1,881	2,287
暗号資産評価損	—	46,065
為替差損	96	59
雑損失	77	0
その他	—	2,458
営業外費用合計	2,055	50,870
経常利益	242,423	227,791
特別損失		
減損損失	130,622	—
特別損失合計	130,622	—
税金等調整前四半期純利益	111,800	227,791
法人税、住民税及び事業税	73,583	62,082
法人税等調整額	△53,572	12,681
法人税等合計	20,011	74,764
四半期純利益	91,789	153,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,789	153,027



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	91,789	153,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,303	△469
その他の包括利益合計	4,303	△469
四半期包括利益	96,093	152,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,093	152,557
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、決済サービス及びマーケティングサービスにおける代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る金額から仕入先へ支払う金額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、マーケティングサービスにおける一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。さらに、システム開発の請負契約については、従来は完成基準を適用しておりましたが、そのうち金額の重要性が乏しい契約を除いて、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用前と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,144,181千円減少し、売上原価は1,207,841千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63,660千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、20,966千円増加しております。

収益認識会計基準の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」を当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第83-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-1項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載した、新型コロナウイルスの感染拡大に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月18日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、新株発行を行いました。この結果、当第1四半期連結累計会計期間において、資本金が122,400千円、資本準備金が122,400千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は768,128千円、資本準備金は244,800千円となっております。

また、当社は、2021年5月18日付開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式240,000株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計会計期間において自己株式491,760千円が増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が816,573千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、株式会社アーヴァイン・システムズの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。本取得は株式交付制度を用い、現金と当社株式を対価とするものです。

(1) 企業結合の概要

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| ① 被取得企業の名称及びその事業の内容 |                        |
| 被取得企業の名称            | 株式会社アーヴァイン・システムズ       |
| 事業の内容               | システム開発事業               |
| ② 企業結合を行った主な理由      | グループにおけるシステム開発体制の強化    |
| ③ 企業結合日             | 2021年7月12日(株式交付の効力発生日) |
| ④ 企業結合の法的形式         | 現金並びに当社株式を対価とする株式の取得   |
| ⑤ 結合後企業の名称          | 結合後の企業名に変更等はありません。     |
| ⑥ 取得する議決権比率         | 50.2%                  |

(2) 取得する株式の数

- |           |       |
|-----------|-------|
| ① 取得株式数   | 291株  |
| ② 取得後持分比率 | 50.2% |

(3) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	91,257千円
企業結合日に交付した当社普通株式の時価		39,109千円
取得原価		130,367千円

(4) 発生したのれんの金額、発生金額、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 効力発生日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 被取得企業の事業規模

総資産額 194,543千円(2020年12月31日現在)

売上高 158,032千円(2020年12月期)

※被取得企業は監査法人による監査証明を受けておりません。